

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

世界長

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年4月1日
(第54期) 至 昭和48年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年6月28日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 会 社

英 訳 名 Sekaicho Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 今 井



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津本通1丁目2番地

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経理部長 喜 田 寿 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号新大宗ビル内 東京支店 電話番号 03(462)5164

連絡者 東京支店長 吉 田 正 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共41枚)

(日本工業規格 B4 257×364ミリメートル)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500 冊	1,732,500 冊	有償、株主割当1株につき0.5株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	34,650,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	34,650,000 株	50 円	大阪証券取引所市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6,226株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	2 人	11 人	19 人	116 人	3 (3) 人	5,414 人	5,565 人
所有株式数(イ)	14,452 株	5,895,400 株	86,377 株	8,270,728 株	3,000 (3,000) 株	20,380,043 株	34,650,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.04%	17.01%	0.25%	23.87%	0.01 (0.01)%	58.82%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数(ロ)	7 人	4 人	23 人	15 人	286 人	528 人	3,813 人	889 人	5,565 人
所有株式数(ハ)	10,447,996 株	3,383,510 株	4,991,637 株	968,300 株	5,016,627 株	3,267,245 株	6,456,482 株	118,203 株	34,650,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.13%	0.07%	0.41%	0.27%	5.14%	9.49%	68.52%	15.97%	100.00%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	30.15%	9.77%	14.41%	2.80%	14.47%	9.43%	18.63%	0.34%	100.00%

(3) 大 株 主

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
広 田 数 夫		2,453 千株	7.08 %
中 井 織 維 株 式 会 社	大阪市東区北浜 1-27	2,070	5.85
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4-10	1,373	3.96
日 綿 実 業 株 式 会 社	大阪市北区中之島 2-15	1,335	3.85
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 2-6-3	1,261	3.64
興亜火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋室町 1-5-1	1,000	2.89
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	1,000	2.89
大 淀 興 業 株 式 会 社	大阪市大淀区中津本通 1-2	992	2.86
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1-5-4	950	2.74
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町 1-2-4	925	2.67
計		13,359	38.43

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 2 期	第 5 3 期	第 5 4 期
決 算 年 月	昭和 4 6 年 3 月	昭和 4 7 年 3 月	昭和 4 8 年 3 月
1 株 当 たり 配 当 額	0 円	0 円	0 円
1 株 当 たり 税 引 後 当 期 損 益	2 7 円	△ 1 4 円	6 円
1 株 当 たり 純 資 産 額	5 0 円	3 6 円	4 2 円
配 当 性 向	0 %	0 %	0 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 5 2 期		第 5 3 期		第 5 4 期	
	決算年月	昭和 4 6 年 3 月		昭和 4 7 年 3 月		昭和 4 8 年 3 月	
	最 高	4 5 円		4 5 円		1 2 6 円	
	最 低	2 7 円		2 6 円		2 9 円	
当該事業年度中最近 6 箇月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
	最 高	1 2 6 円	1 1 5 円	9 5 円	1 0 5 円	1 1 5 円	1 0 8 円
	最 低	8 8 円	8 9 円	8 3 円	8 3 円	8 0 円	8 8 円
	売 買 高	千株 2,2481	千株 3,404	千株 1,909	千株 2,856	千株 9,685	千株 3,142

(注) 「最近 3 年間の事業年度別最高・最低株価」並びに「当該事業年度中最近 6 ヶ月間の月別最高・最低株価
及び株式売買高」は大阪証券取引所における市場相場並びに売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	今 井 保 (大正10年6月2日生) [住所隠蔽]	昭和22年10月 当社入社 昭和37年 9月 当社化成品販売部長 昭和42年 1月 当社ゴム販売部長 昭和45年 3月 当社総合企画室長 昭和45年 5月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	千株 14
常務取締役	大 穂 隆 介 (昭和2年10月28日生) [住所隠蔽]	昭和25年 4月 三和銀行入行 昭和43年 5月 同行上前津支店長 昭和45年 5月 当社常務取締役就任、現在に至る	5
取 締 役 (生産部長)	越 智 昭 郎 (昭和3年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和23年 4月 当社入社 昭和43年 6月 当社購買部長 昭和44年 6月 当社徳山工場長 昭和45年12月 当社ゴム生産部長 昭和47年 5月 当社取締役就任、現在に至る	5
取 締 役	中 邨 信 一 郎 (大正5年8月22日生) [住所隠蔽]	昭和15年 4月 三菱商事㈱入社 昭和35年 1月 三菱商事㈱大阪支社資材部長代理 昭和42年 1月 三菱商事㈱紙パルプ部次長 昭和44年 4月 三菱商事㈱横浜支店長 昭和46年 8月 三菱商事㈱大阪支社資材部長 昭和47年 5月 当社取締役就任、現在に至る	5
取 締 役 (相談役)	岡 本 浩 (大正5年12月1日生) [住所隠蔽]	昭和15年 4月 日満商事㈱入社 昭和29年 7月 合併により三菱商事㈱入社 昭和42年 7月 三菱商事㈱大阪支社合成樹脂部次長 昭和45年 5月 当社代表取締役社長就任 昭和47年 5月 当社取締役相談役就任、現在に至る	10
監 査 役	田 端 保 治 (明治40年5月17日生) [住所隠蔽]	大正11年 3月 当社入社 昭和40年 3月 当社監査役就任 昭和41年 5月 当社監査役辞任 昭和43年 6月 世界長京阪神商事㈱代表取締役就任 昭和45年 5月 当社監査役就任、現在に至る	29
監 査 役	津 田 五 郎 (大正8年10月19日生) [住所隠蔽]	昭和 9年 6月 当社入社 昭和40年 9月 世界長大阪商事㈱代表取締役 昭和42年 2月 世界長京阪神商事㈱管理部長 昭和47年 5月 当社監査役就任、現在に至る	6

B 従業員の状況

従業員の構成及び給与

(昭和48年3月31日現在)

区分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男 子	136 人	38.4 年	15.1 年	100,421 円
	女 子	71	23.6	3.7	45,266
	計又は平均	207	33.7	11.1	82,965
現業員	男 子	293	29.6	7.7	62,751
	女 子	654	28.6	4.7	44,928
	計又は平均	947	28.9	5.6	50,482
合 計 又 は 平 均		1,154	29.5	6.8	55,855

(注) 1 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計109人)を含まない。

2 平均給与月額は昭和48年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 各種ゴム製品の製造、加工及び販売
- (ロ) 各種合成樹脂製品の製造、加工及び販売
- (ハ) 各種接着剤の製造、加工及び販売
- (ニ) 土地、建物の賃貸及び貸室業
- (ホ) スポーツ娯楽施設の賃貸及び運営
- (ヘ) 仲介業
- (ロ) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

(2) 事業の内容

- (イ) 当社はゴム履物製品及び化成品の製造販売を行なっています。
- (ロ) 主要製品及び部門別売上比率は次の通りであります。

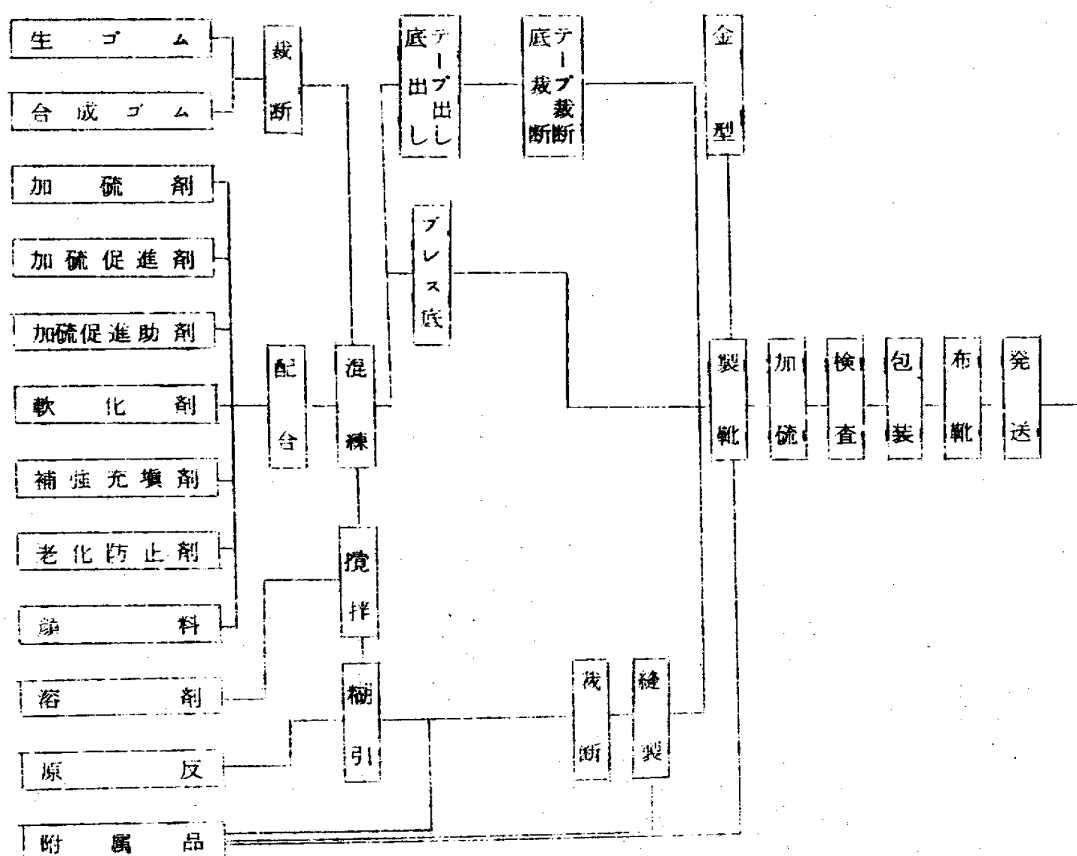
部門別	主要製品	部門別売上比率
履物	布靴、総ゴム靴、地下足袋	91.7%
化成品	吹付内装材、シーラー・コーキング	8.3
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和47年4月より昭和48年3月までの販売実績によった。

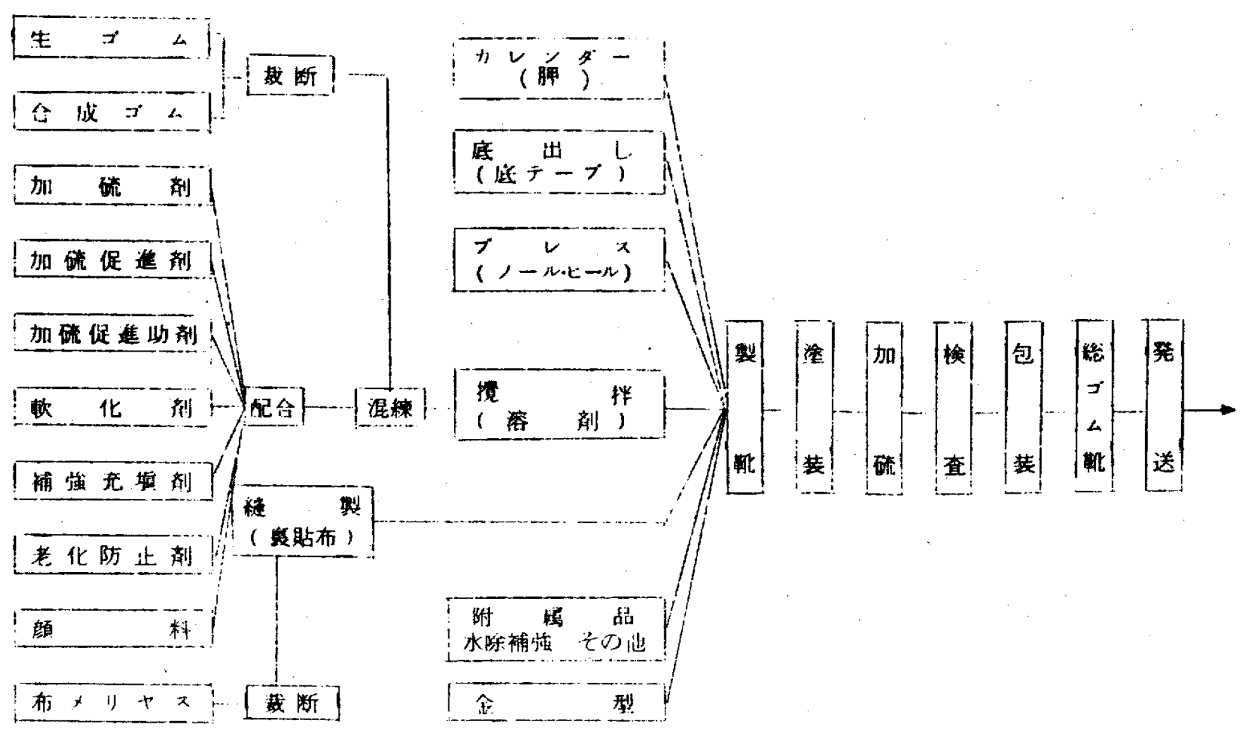
(イ) 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りであります。

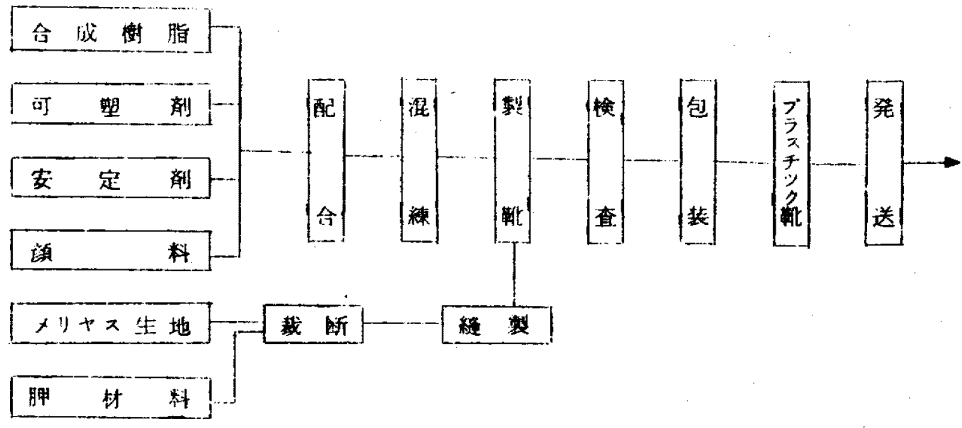
(布 靴)



(総ゴム靴)



(プラスチック靴)



2. 経営上の重要な契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要は次の通りであります。

契約先	契約締結日	契約の内容	契約期間
中華民国東光橡股份有限公司	昭和47年12月7日	1. 契約先において生産される日本向製品については当社が一手買受ける。 2. 契約先の新設工場建設ならびにその後の操業に関し、当社が技術上ならびに工場管理上の指導を行なう。	昭和52年12月6日

第3 営業の状況

1 概況

当期の我国経済は、金融財政々策の多様な展開により、停滞から活況へと著しく好転して参りましたが、当社の履物部門では、昨年来よりの米国における国際収支の不均衡の是正による通貨調整の影響を受け、輸出高が対前年比115%と激減したため、内需販売高の増加にもかかわらず、部門全体の販売高では、60億7,070万円と対前年比96.5%にとどまりました。

次に化成品部門では、主としてシーリング材及び吹付材の安定成長と開発商品の台頭により、販売高は5億5,230万円と前年実績を25%上廻りました。

2. 生産能力

品 種		単 位	月 産 能 力	
			昭 和 4 7 年 3 月	昭 和 4 8 年 3 月
履 物	布 靴	千 足	8 6 0	9 1 0
	総 ゴ ム 靴	〃	4 0	4 0
	地 下 足 袋	〃	4 0	0
	(計)	(〃)	(9 4 0)	(9 5 0)
化成品	吹 付 内 装 材	袋	6,000	6,000
	シーラー・コーキング	屯	8 0	8 0

(注) 月産能力は昭和48年3月度における就労従業員が1日7時間5分で1ヶ月24日稼働したときの標準生産量である。

3. 生産実績

(I) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種		昭和46年4月～昭和47年3月(第53期)			昭和47年4月～昭和48年3月(第54期)		
		生産実績	月 平 均	稼働率	生産実績	月 平 均	稼働率
履 物	布 靴	5,014,552	417,629	80.1%	3,517,571	293,131	90.0%
	総 ゴ ム 靴	89,696	7,475	77.3	81,764	6,813	62.9
	地 下 足 袋	189,988	15,832	86.0	0	0	0
	計	5,294,236	440,936	79.9	3,599,335	299,944	89.0
化成品	吹 付 内 装 材	95,704	7,975	—	100,418	8,368	—
	シーラー・コーキング	242,107	20,176	—	262,572	21,881	—
	計	337,811	28,151	—	362,990	30,249	—
合 計		5,629,047	469,087	—	3,962,325	330,193	—

(注) 1 金額は販売価格による。

2 自家生産高のほか、商品仕入高は次の通りである。

(単位 千円)

品 種	昭和46年4月～昭和47年3月(第53期)		昭和47年4月～昭和48年3月(第54期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
履 物	1,460,708	121,726	1,711,251	142,604
化 成 品	104,587	8,882	148,516	12,376
合 計	1,567,295	130,608	1,859,767	154,980

(注) 金額は仕入価額による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和46年4月～昭和47年3月(第53期)				昭和47年4月～昭和48年3月(第54期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	49	679	638	90	321	383	28
合 成 ゴ ム	62	743	755	50	671	649	72
塩化ビニール樹脂	5	340	330	15	285	260	40

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	昭和47年4月	6 月	9 月	12 月	昭和48年3月
生 ゴ ム	RSS # 5	129	129	99	102	100
合 成 ゴ ム	GRS # 1502	113	113	113	113	113
塩化ビニール樹脂	1 級	82	82	82	88	88

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種	単 位	昭和48年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和49年 1月～3月	合 計
履 物	千 足	2,497	2,389	2,619	2,469	9,974
布 靴	〃	117	109	127	117	470
総 ゴ ム 靴	〃	(2,604)	(2,498)	(2,746)	(2,596)	(10,444)
(計)	(〃)					
化 成 品	袋	15,240	16,960	20,300	23,000	75,500
吹付内装材	百万円	76	82	83	78	319
シーラー・コーキング						

5. 販 売 実 績

(1) 当社の販売方法は関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販している。輸出については、国内商社を通じて行なわれており、仕向地はアメリカ及び東南アジアである。

(2) 販売実績

品 種		昭和46年4月～昭和47年3月(第53期)			昭和47年4月～昭和48年3月(第54期)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
履 物	布 靴	(1103)千足 13,241	(398,141)千円 4,777,694	71.0 %	(1025)千足 12,294	(381,414)千円 4,576,973	69.1 %
	総 ゴ ム 靴	(141) 1,688	(69,444) 833,328	12.4	(135) 1,630	(66,866) 802,395	12.1
	地 下 足 袋	(43) 512	(15,072) 180,866	2.7	(42) 501	(16,356) 196,275	3.0
	そ の 他	(40) 483	(41,387) 496,644	7.3	(37) 442	(41,259) 495,111	7.5
	計	(1327) 15,924	(524,044) 6,288,532	93.4	(1239) 14,867	(505,895) 6,070,754	91.7
化 成 品	吹 付 内 装 材	—	(7,968) 95,611	1.4	—	(8,368) 100,418	1.5
	シーラ・コーキング	—	(20,174) 242,107	3.6	—	(25,742) 308,908	4.7
	そ の 他	—	(8,703) 104,416	1.6	—	(11,915) 142,978	2.1
	計	—	(36,845) 442,134	6.6	—	(46,025) 552,304	8.3
合 計		—	(560,889) 6,730,666	100.0	—	(551,920) 6,623,058	100.0

(注) 1 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

2 輸出額の販売金額に占める割合は第53期8.8%第54期1.0%である。

(3) 主要製品の販売価額の動向

(単位 円)

品 名	昭和46年4月～昭和47年3月(第53期)					昭和47年4月～昭和48年3月(第54期)			
	46年4月	6 月	9 月	12 月	47年3月	6 月	9 月	12 月	48年3月
ビニール靴 22cm(足)	210	210	210	180	180	180	180	180	180
パンサーシューズ 25cm(足)	530	530	530	530	530	540	540	540	540
軽紳士長靴 25cm(足)	520	520	520	480	480	500	500	500	500
極上地下足袋 25cm(足)	355	355	355	355	355	370	370	370	370
吹付内装材(1袋=32Kg)	1,515	1,475	1,505	1,510	1,586	1,581	1,576	1,476	1,459
ケミコーク(1缶=18ℓ)	3,531	3,498	3,699	3,487	3,700	3,662	3,662	3,536	3,592

(注) 上記数値は販売店売渡価格による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本（有形固定資産）の内容

（昭和48年3月31日現在）

区分	名称	生産品目	土 地		建 物		機械装置	工具器具 備 品	その他の 有形固定 資 産	合 計	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生産設備	徳山工場	布 靴	m ²	千円	(1204)m ²	千円	千円	千円	千円	千円	人
			143,393	4,043	20,078	131,608	204,280	34,502	10,021	384,454	975
	化成品部	化成品	—	—	2,039	18,061	27,702	6,290	1,617	53,670	40
	計				(1204)						
			143,393	4,043	22,117	149,669	231,982	40,792	11,638	438,124	1,015
その他の設備	本 社	—	(11,276)		(671)						
			21,564	241,822	26,820	299,643	51,005	27,980	7,153	627,603	129
	徳山工場	—	16,738	678	5,340	77,997	0	1,246	7,290	87,211	—
	東京支店	—	0	0	(33)	0	0	0	0	9	1
	営業所	—	0	0	(132)	372	6,992	0	111	952	9
	計		(11,276)		(836)						
			38,302	242,500	32,532	384,641	51,005	29,337	15,395	722,878	139
合 計			(11,276)		(2,040)						
			181,695	246,543	54,649	534,310	282,987	70,129	27,033	1,161,002	1,154

- （注） 1 土地、建物欄の（ ）内の数字は借用施設を示し、外数である。
 2 その他の有形固定資産には構築物及び車輛運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。
 3 本社には研究所施設及び外注下請先への貸与施設を含んでいる。
 4 営業所の内訳は、化成品東京及び同名古屋の営業所である。

(2) 主要機械設備

事業所名	主要機械設備及びその台数			
徳 山 工 場	パンバリーミキサー	1	練ロール機	27
	自動射出成型機	7 (2)	加硫缶	15
化 成 品 部	押 出 機	3	ニーダー	4
	ペイントロール	1	ヴォルキン混合機	2
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン吹付機	4
			汽 缶	2
			接着剤原料運搬装置	1
			ヴォルキン空気輸送装置	1
			汽 缶	1

（注） 機械装置の台数の（ ）内数字は未稼働のものを示し、内数である。

2 設備の新設、拡充若しくは改修の計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	履物生産設備	商品構成の是正並びに生産増強	58,680千円	0千円	48年 4月	49年 3月
"	公害、環境設備	公害、環境整備	33,740	0	48年 4月	49年 3月
"	寒 建 設	厚生設備	30,000	0	48年12月	49年 3月
本 社	新規事業設備	新製品の開発	12,000	0	48年 4月	48年12月
"	そ の 他		6,050	0	48年 4月	49年 3月
合 計			140,470	0		

(注) 上記設備資金調達については、自己資金により賄う予定である。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

第54期（自昭和47年4月1日至昭和48年3月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、寺松・青木監査法人より監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世界長株式会社

代表取締役 今 井 潔 殿

作成年月日 昭和48年6月18日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田廣繁



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和47年4月1日から昭和48年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書ならびに附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は世界長株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館
電話 大阪(06)202-3066~9

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第53期(昭和47年3月31日現在)			第54期(昭和48年3月31日現在)			増減(△)
	金	額	比 率 %	金	額	比 率 %	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金 (注1)		1050333			1046329		
2 受 取 手 形 (注2)		289183			701650		
3 関係会社受取手形 (注3)		1087735			1081584		
4 売 掛 金		263315			399477		
5 関係会社売掛金		474520			412311		
6 有 価 証 券		1787			2645		
7 製 品		928253			422876		
8 原 材 料		149868			182191		
9 仕 掛 品		325104			232094		
10 外注加工品勘定 (注4)		75007			120761		
11 貯 蔵 品		25693			20553		
12 前 払 費 用		37451			27949		
13 未 収 入 金		43140			129131		
14 関係会社短期債権		154864			23383		
15 その他流動資産		130053			90400		
流動資産計		5036306			4893334		△142,972
貸倒引当金		△ 43,900			△ 67,800		△ 23,900
差引流動資産合計		4992406	68.0		4825534	71.4	△166,872
II 固 定 資 産							
(i) 有形固定資産 (注5)							
1 建 物		797182			715717		
減価償却引当金		191360	605,822		181407	534,310	
2 構 築 物		25805			23505		
減価償却引当金		9449	16,356		10150	13,355	
3 機 械 装 置		617598			557967		
減価償却引当金		274940	342,658		274980	282,987	
4 車 輛 運 搬 具		34653			34172		
減価償却引当金		22253	12,400		20494	13,678	

(単位 千円)

摘 要	第53期(昭和47年3月31日現在)			第54期(昭和48年3月31日現在)			増減(△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
5. 工具器具備品	318,133		%	285,777		%	
減価償却引当金	223,385	94,748		215,648	70,129		
6. 土 地		330,770			246,543		
7. 建設仮勘定		1,528			19,966		
有形固定資産合計		1,404,282			1,180,968		
(2) 無形固定資産							
1 借 地 権		5,385			5,385		
2. そ の 他		24,70			2,340		
無形固定資産合計		7,855			7,725		
(3) 投 資							
1 投資有価証券(注6)		114,879			40,475		
2. 関係会社株式(注6)		366,998			316,998		
3. 長期貸付金		76,857			91,177		
4. 社内長期貸付金		3,909			2,628		
5. 関係会社長期貸付金		540,386			381,519		
6. そ の 他 投資(注7)		73,779			28,257		
投 資 計		1,176,808			861,054		
貸倒引当金(注8)		△246,365			△123,178		
投 資 合 計		930,443			737,876		
固定資産合計		2,342,580	31.9		1,926,569	28.5	△416,011
Ⅲ 繰延勘定							
前払費用		3,903			4,382		
繰延勘定合計		3,903	0.1		4,382	0.1	479
資 産 合 計		7,338,889	100.0		6,756,485	100.0	△582,404

(単位 千円)

摘 要	第53期(昭和47年3月31日現在)		第54期(昭和48年3月31日現在)		増減(△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形	1,121,786		1,279,150		
2 関係会社支払手形	222,056		203,361		
3 買掛金	223,982		478,738		
4 関係会社買掛金	98,699		6,638		
5 短期借入金(全部担保付)	2,729,000		2,089,000		
6 一年以内返済予定の 長期借入金(一部担保付)	127,547		127,567		
7 未払金	655,604		169,267		
8 未払費用	36,429		34,262		
9 賞与引当金	30,000		136,000		
10 預り金	121,082		156,242		
11 その他流動負債	35,150		53,648		
流動負債合計	5,401,335	73.6	4,733,873	70.1	△667,462
II 固定負債					
1 長期借入金(一部担保付)	387,183		258,917		
2 住宅購入未払金(全部担保付)	75,126		45,777		
3 退職給与引当金(注9)	216,743		253,951		
固定負債合計	679,052	9.3	558,645	8.3	△120,407
負債合計	6,080,387	82.9	5,292,518	78.4	△787,869
(資本の部)					
I 資本金	1,732,500	23.6	1,732,500	25.6	0
(授權株式数)	(80,000,000)		(80,000,000)		
(発行済株式数)	(34,650,000)		(34,650,000)		
II 欠損金					
1 当期末処理欠損金	473,998		268,533		
欠損金合計	473,998	6.5	268,533	4.0	△205,465
資本合計	1,258,502		1,463,967		205,465
負債資本合計	7,338,889	100.0	6,756,485	100.0	△582,404

(第 5 3 期)

〔脚 注〕

(1) このうち長期借入金等の担保に差入れた定期預金の額は次の通りである。 97,000千円

(2) このうち借入金の担保に差入れた受取手形は180,617千円である。

このほか 受取手形割引高	601,331千円
受取手形裏書譲渡高	139,000
計	740,340

がある。

(3) このうち長期借入金の担保に差入れた関係会社受取手形は420,085千円である。

このほか関係会社受取手形割引高	418,604千円
関係会社受取手形裏書譲渡高	22,964
計	441,568

がある。

(4) 外注加工委託先に対し、加工のため払出した原材料等の期末残高である。

(5) 有形固定資産のうち短期借入金2,607,000千円、長期借入金(1年以内返済予定)107,547千円、長期借入金327,483千円、住宅購入未払金75,126千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建 物	591,320千円
構 築 物	15,722
機 械 装 置	339,325
工 具 器 具 備 品	87,374
土 地	330,617
計	1,364,358

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の通りである。

建 物	379,640千円
構 築 物	15,722
機 械 装 置	339,325
工 具 器 具 備 品	87,374
土 地	113,067
計	935,128

(第 5 4 期)

〔脚 注〕

(1) このうち長期借入金等の担保に差入れた定期預金の額は次の通りである。 39,500千円

(2) このうち借入金の担保に差入れた受取手形は125,511千円である。

このほか受取手形割引高435,238千円がある。

(3) このうち長期借入金の担保に差入れた関係会社受取手形は360,008千円である。

このほか関係会社受取手形割引高	313,393千円
関係会社受取手形裏書譲渡高	40,000
計	353,393

がある。

(4) 同 左

(5) 有形固定資産のうち短期借入金2,039,000千円、長期借入金(1年以内返済予定)107,567千円、長期借入金219,917千円、住宅購入未払金45,777千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建 物	518,280千円
構 築 物	12,932
機 械 装 置	278,146
工 具 器 具 備 品	61,841
土 地	246,391
計	1,117,590

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の通りである。

建 物	345,861千円
構 築 物	12,932
機 械 装 置	278,146
工 具 器 具 備 品	61,841
土 地	113,067
計	811,847

世界長

(第 53 期)

- (6) 投資有価証券のうち株式及び債券 65,203 千円は、当社の短期借入金 1,892,500 千円の担保に供され、また株式 4,080 千円は世界長ゴム製品卸販売協同組合が行なう借入のための担保に供されている。

- (7) この内訳は次の通りである。

長期売掛金	9,798 千円
関係会社長期売掛金	21,964
事業保険保険料	13,454
敷金保証金	24,902
その他の	3,661
計	73,779

上記のうち、事業保険料 699 千円は長期借入金の担保として差入れている。

- (8) この貸倒引当金の内訳は、附属明細表様式第 14 号の引当金明細表に記載の通りである。
- (9) 退職給与引当金の設定方法は、年金現価方式（税法基準）によっている。当期末の残高は税法に基づく累積限度に対して 100% である。

* 偶 発 債 務

次の諸法人の銀行借入等について債務保証を行なっている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合(注)	100,000 千円
世界長京阪神商事株式会社	217,709
世界長中四国商事株式会社	74,990
世界長関東商事株式会社	157,210
西部ゴム商事株式会社	68,628
関東世界長株式会社	238,905
計	857,442

(注) 関係会社及び主要代理店で組織する協同組合である。

(第 54 期)

- (6) 投資有価証券のうち株式及び債券 33,068 千円及び関係会社株式 15,000 千円は、当社の短期借入金 1,503,500 千円の担保に供されている。

- (7) この内訳は次の通りである。

長期売掛金	9,178 千円
敷金保証金	10,370
その他の	8,709
計	28,257

- (8) 同 左

- (9) 同 左

* 偶 発 債 務

次の諸法人の銀行借入等について債務保証を行っている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合(注)	100,000 千円
世界長商事株式会社	236,962
関東世界長株式会社	156,638
計	493,600

(注) 関係会社及び主要代理店で組織する協同組合である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

項 目	第53期(自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)			第54期(自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)			増減(△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
I 純 売 上 高			%			%	
1 製 品 総 売 上 高	3,729,904			3,293,070			
2 関係会社に対する製品総売上高	3,284,366			3,539,948			
3 売上値引歩引及び戻り高	283,604			209,960			
4 差引製品純売上高	6,730,666	6,730,666	100.0	6,623,058	6,623,058	100.0	△107,608
II 売 上 原 価 (注1)							
1 製品期首棚卸高	883,612			928,253			
2 当期製品製造原価	4,229,160			3,334,358			
3 当期製品仕入高	534,968			1,261,809			
4 当期関係会社製品仕入高	1,032,327			597,958			
合 計	6,680,067			6,122,378			
5 他勘定振替高(控除)(注2)	94,490			30,968			
6 製品期末棚卸高	928,253			422,876			
7 差引製品売上原価	5,657,324	5,657,324	84.1	5,668,534	5,668,534	85.6	11,210
売 上 総 利 益		1,073,342	15.9		954,524	14.4	△118,818
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃 荷造 保管料	240,878			242,576			
2 広 告 宣 伝 費	78,787			69,690			
3 役 員 報 酬	8,921			8,854			
4 貸倒引当金繰入額(注3)	2,664			24,210			
5 給 料 賃 金	185,784			143,027			
6 従業員賞与手当	11,946			63,169			
7 退職給与引当金繰入額	32,680			22,773			
8 退 職 金	3,110			3,343			
9 福 利 費	26,372			25,821			
10 減 価 償 却 費	13,085			13,317			
11 賃 借 料	14,100			26,099			
12 修 繕 費	3,421			2,891			
13 租 税 公 課(注4)	4,983			3,030			
14 旅 費 交 通 費	36,447			33,041			
15 消 耗 品 費	10,934			9,160			
16 通 信 費	26,459			28,928			

(単位 千円)

摘 要	第53期(自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)			第54期(自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)			増減(△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
17. 交 際 費	9,023		%	8,510		%	
18. 会 費 賦 課 金	6,853			6,309			
19. 研 究 費	31,749			17,914			
20. 雑 費	48,213	796,409	11.8	35,532	788,194	11.9	△ 8,215
営 業 利 益		276,933	4.1		166,330	2.5	△110,603
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び割引料	50,184			47,546			
2. 関係会社受取利息 及び割引料	51,846			96,950			
3. 有価証券利息	2,785			1,743			
4. 受取配当金	14,286			4,048			
5. 有価証券売却益	50,680			37,829			
6. 原材料貯蔵品売却益	4,452			12,813			
7. 雑 収 益(注5)	54,999	229,232	3.4	36,470	237,399	3.6	8,167
当 期 総 利 益		506,165	7.5		403,729	6.1	△102,436
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	376,300			306,771			
2. 貸倒引当金繰入額(注6)	131,477			0			
3. 製品評価換損失	69,314			13,468			
4. 雑 損 失	78,423	655,514	9.7	38,101	358,340	5.4	△297,174
当 期 純 利 益		△149,349	△2.2		45,389	0.7	194,738
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		5,867			—		
前 期 未 処 理 欠 損 金		—			473,998		479,865
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
前 期 欠 損 金 処 理 額							
繰 越 利 益 剰 余 金		5,867			—		
繰 越 欠 損 金		—			473,998		479,865
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高又は 繰越欠損金増加高							
1. 固定資産売却益(注7)	8,395			282,451			

(単位 千円)

摘 要	第53期(自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)			第54期(自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)			増減(△)
	金	額	比 率 %	金	額	比 率 %	
2. 投資有価証券売却益	245,883			0			
3. 価格変動準備金戻入額	66,400			0			
4. そ の 他	450	321,128		0	282,451		△ 38,677
IX 繰越利益剰余金減少高又は 繰越欠損金増加高							
1. 合理化特別退職金(注8)	536,604			0			
2. 固定資産売却損(注9)	6,468			47,784			
3. 固定資産除却損(注10)	28,004			36,856			
4. 投資有価証券売却損	10,548			0			
5. そ の 他(注11)	69,982	651,606		37,715	122,355		△529,251
繰越欠損金期末残高		324,611			313,902		△ 10,709
X 当期末処理欠損金		473,960			268,513		△205,447
XI 法人税等控除額		38			20		△ 18
XII 当期末処理欠損金 (法人税等控除後)		473,998			268,533		△205,465
(うち未処理欠損金当期減少高)		(△479,865)			(205,465)		685,330

(第 5 3 期)

〔脚 注〕

(1) 製品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 評価基準

自家製品 } 年単位の後入先出法によ
外注製品 } る原価法

(2) この内訳は次の通りである。

製品評価換損失額	69,314千円
販売用サンプル他	25,176
計	94,490

(3) 法人税法第52条の規定による貸倒引当金の純増加高2,354千円及び債権償却特別勘定設定額310千円である。

(4) 租税公課（販売費及び一般管理費）の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	567千円
不動産取得税及び登録税	2,367
印 紙 税	1,356
そ の 他	693
計	4,983

(5) この内訳は次の通りである。

関係会社事務協力費	15,240千円
不動産賃貸収益	12,257
世界長ゴム共済会利益金	3,373
機械等設計手数料	1,987
そ の 他	22,142
計	54,999

(6) 関係会社の昭和47年3月末現在における損失見合額を設定してある。

(7) 当社所有の土地及び機械等の売却による利益である。

土地売却益	6,847千円
機械装置等売却益	1,548
計	8,395

(第 5 4 期)

〔脚 注〕

(1) 同 左

(2) この内訳は次の通りである。

製品評価換損失額	13,468千円
販売用サンプル他	17,500
計	30,968

(3) 法人税法第52条の規定による貸倒引当金の純増加高23,900千円及び貸倒損失310千円である。

(4) 租税公課（販売費及び一般管理費）の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	1,175千円
印 紙 税	1,204
そ の 他	651
計	3,030

(5) この内訳は次の通りである。

不動産賃貸収益	7,179千円
特許権実施料収入	5,090
関係会社事務協力費	4,010
製品等棚卸調整益	4,493
世界長ゴム共済会利益金	3,154
そ の 他	12,544
計	36,470

(7) 当社所有の土地及び機械等の売却による利益である。

土地建物売却益	207,253千円
機械装置等売却益	75,198
計	282,451

(第 53 期)

- (8) 当社は昭和47年3月、生産集中化をはかるため西宮・岩滝両工場を閉鎖すると共に、間接部門の機構改革を実施し、希望退職者を募集した。

この結果、応募した738名の退職者に対する退職金を、次の通り支払ったものである。

退職金支給額	721,512千円
退職給与引当金取崩額	184,908
差引損金処理額	536,604

- (9) この内訳は次の通りである。

ロール機売却損	3,827千円
インテンシブミキサー売却損	392
三菱コルトバン売却損	2,249
計	6,468

- (10) 西宮工場閉鎖に伴う不要生産設備の廃棄処分による損失である。

- (11) この内訳は次の通りである。

西宮工場及び岩滝工場閉鎖に伴う休業中の減産損失	68,040千円
台風19号被害損失	1,942
計	69,982

(第 54 期)

- (9) この内訳は次の通りである。

空気調和設備	10,672千円
自動成型機	8,627
工業用水管	7,334
金型他	2,151
計	47,784

- (10) 徳山工場倉庫解体及び遊休生産設備の廃棄処分等による損失である。

- (11) この内訳は次の通りである。

店舗賃貸先立退料	13,065千円
火災による仕掛品焼失損	3,968
自動車事故補償金他	20,682
計	37,715

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第53期(自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)			第54期(自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)			増減(△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 材 料 費 (注1)			%			%	
1. 材料期首棚卸高	242,107			175,561			
2. 当期材料仕入高	1,880,603			1,559,958			
合 計	2,122,710			1,735,519			
3. 材料期末棚卸高	175,561	1,947,149	44.5	202,744	1,532,775	44.5	△414,374
II 労 務 費							
1. 給料賃金	996,442			643,883			
2. 従業員賞与手当	87,126			269,615			
3. 退職給与引当金繰入費	58,806			45,306			
4. 退職金	13,368			4,087			
5. 福利費	99,623	1,255,365	28.7	60,105	1,022,996	29.7	△232,369
III 経 費							
1. 減価償却費	106,850			74,169			
2. 外注加工費	761,586			573,710			
3. 下請先補償費	58,658			62,168			
4. 運搬費	23,185			19,250			
5. 修繕費	15,807			16,487			
6. 水道光熱費	34,905			25,770			
7. 仕損品費	24,777			19,434			
8. 試験費	83,232			52,590			
9. その他経費	62,755	1,171,755	26.8	42,142	885,720	25.8	△286,035
当期製造総費用		4,374,269	100.0		3,441,491	100.0	△932,778
仕掛品期首棚卸高(注1)		345,113			325,104		△20,009
合 計		4,719,382			3,766,595		△952,787
仕掛品期末棚卸高(注1)		325,104			232,094		△93,010
他勘定振替高(注2)		165,118			200,143		35,025
当期製品製造原価		4,229,160			3,334,358		894,802

(第 5 3 期)

〔 脚 注 〕

(1) 原材料、貯蔵品、仕掛品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 評価基準

原 材 料 総平均法による原価法

貯 蔵 品 月単位の移動平均法による原価法

仕 掛 品 年単位の後入先出法による原価法

(2) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高	73,976千円
試験費等払出高	81,032
外注加工品勘定より振替高	77,495
西宮工場及び岩滝工場閉鎖 に伴う休業中の減産損失	68,040
そ の 他	19,565
計	165,118

※ 原価計算の方法

組別総合原価計算法による。

(第 5 4 期)

〔 脚 注 〕

(1) 同 左

(2) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高	137,220千円
外注加工品勘定へ振替高	42,890
そ の 他	20,033
計	200,143

※ 同 左

(3) 欠損金処理計算書

(単位 千円)

摘 要	第53期(昭和47年5月29日)		第54期(昭和48年5月29日)	
Ⅰ 当期末処理欠損金		473,998		268,533
Ⅱ 次期繰越欠損金		473,998		268,533

(注) 上記欠損金処理計算書は、昭和47年5月29日及び昭和48年5月29日開催の定時株主総会においてそれぞれ承認された。

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表(様式第1号)

① 有価証券

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	㈱ 滋賀銀行	50円	33,333株	1,787千円	1,787千円	
	㈱ 伊予銀行	50	17,408	858	858	
	合 計		50,741	2,645	2,645	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

② 投資有価証券

銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	大 和 銀 行	50円	218,132株	12,755千円	12,755千円	(イ) 取得価額の算 定基準は移動平 均法による。 (ロ) 貸借対照表計 上額の評価基準 は原価法による。
	東 洋 信 託 銀 行	500	8,000	4,000	4,000	
	白 鷺 靴 工 業	500	6,000	3,000	3,000	
	そ の 他 12 銘 柄		129,263	9,599	9,599	
	小 計		361,395	29,354	29,354	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	利 付 日 本 不 動 産 銀 行 債 券			4,999千円	4,999千円	同 上
	利 付 商 工 債 券			497	497	
	野 村 証 券 投 資 信 託			5,625	5,625	
	小 計			11,121	11,121	
合 計			40,475	40,475		

(ロ) 有形固定資産明細表(様式第2号)

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	797,182	24,345	105,810	715,717	181,407	534,310	
構築物	25,805	2,748	5,048	23,505	10,150	13,355	
機械装置	617,598	33,804	93,435	557,967	274,980	282,987	
車輛運搬具	34,653	7,661	8,142	34,172	20,494	13,678	
工具器具備品	318,133	23,885	56,241	285,777	215,648	70,129	
土地	330,770	0	84,227	246,543	0	246,543	
建設仮勘定	1,528	58,523	40,085	19,966	0	19,966	
合 計	2,125,669	150,966	392,988	1,883,647	702,679	1,180,968	

(注) 1. 租税特別措置法に基づき建物について55,297千円の圧縮記帳を行っており、圧縮割合は64.7%である。

2. 当期増加額及び当期減少額の主なものは次の通りである。

建 物

(減少)

本 社

甲子園及び法隆寺社宅

61,068

千円

〃

旧西宮工場建物附属設備

40,392

機械装置

(減少)	本社	旧西宮工場不要設備	千円
			74,574
	徳山工場	冷却コンベアー他	12,604

土地

(減少)	本社	甲子園及び法隆寺社宅土地	千円
			10,949
	"	岡山市国富土地	12,056
	"	福岡市比恵町土地	16,708
	"	豊中市日の出町土地	44,421

(イ) 無形固定資産明細表(様式第3号)

資産総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第二百二十条により省略した。

(ロ) 関係会社有価証券明細表(様式第4号)

銘柄	1株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			株式 所有率
		株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額	
伊東世界長株	円500	株200,000	千円100,000	千円100,000	株0	千円0	株0	千円0	株200,000	千円100,000	千円100,000	100
世界長興産株	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	100
世界長京阪神商事株	50	2,000,000	99,998	99,998	0	0	2,000,000	99,998	0	0	0	0
世界長関東商事株	500	150,000	75,000	75,000	0	0	150,000	75,000	0	0	0	0
西部ゴム商事株	500	30,000	15,000	15,000	0	0	30,000	15,000	0	0	0	0
世界長東北商事株	500	10,000	5,000	5,000	0	0	10,000	5,000	0	0	0	0
世界長新潟商事株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	40,000	20,000	0	0	0	0
世界長三重商事株	500	30,000	15,000	15,000	0	0	30,000	15,000	0	0	0	0
世界長中四国商事株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	40,000	20,000	0	0	0	0
世界長商事株	0	0	0	0	350,000	174,998	70,000	35,000	280,000	139,998	139,998	80
世界長ゴム株	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	100
ヨシダヤ株	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	100
福島ゴム株	0	0	0	0	120,000	60,000	0	0	120,000	60,000	60,000	60
合計	—	2,534,000	366,998	366,998	470,000	234,998	2,370,000	284,998	634,000	316,998	316,998	—

(注) ※1 世界長京阪神商事株と世界長関東商事株が対等合併し、世界長商事株に商号変更した。

※2 世界長東北商事株、世界長新潟商事株、世界長三重商事株、世界長中四国商事株並びに西部ゴム商事株は解散した。

※3 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

関係会社と当社の関係は次の通りである。

会 社 の 名 称	営 業 上 の 取 引 の 内 容	兼 任 役 員	設 備 の 賃 貸 の 内 容
関 東 世 界 長 ㈱	履 物 製 造 の 下 請	2 名	
世 界 長 商 事 ㈱	履 物 関 係 直 系 商 事 会 社	1	一部建物賃貸

- (注) 1. 当社の履物製造の下請会社である関東世界長㈱は原材料を主として当社より購入しており、その生産品をすべて当社へ納入している。
2. 履物関係直系商事会社である世界長商事㈱に対する売上高は3,461,257千円であって、当社履物関係売上高6,070,754千円の57.0%を占めている。

(㌸) 関係会社出資金明細表(様式第5号)

該 当 事 項 な し 。

(㌺) 関係会社貸付金明細表(様式第6号)

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	備 考
関 東 世 界 長 ㈱	283,698	30,000	73,698	240,000	
世 界 長 興 産 ㈱	17,080	0	17,080	0	
世 界 長 商 事 ㈱	(223,53) 186,092	(67,435) 69,519	(89,788) 189,085	(0) 66,526	
世界長西日本商事㈱	60,049	0	0	60,049	
㈱ ヨ シ ダ ヤ	15,820	1,587	2,463	14,944	
合 計	(223,53) 562,739	(67,435) 101,106	(89,788) 282,326	(0) 381,519	

(注) ()内の金額は内数で短期貸付金を示す。

(㌽) 社債明細表(様式第7号)

該 当 事 項 な し 。

㊦ 長期借入金明細表（様式第8号）

（単位 千円）

借 入 金	期首残高	当 期 増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(35,000) 141,500	0	35,000	(35,000) 106,500	工場財団	設備資金	5 1.3	分割返済
㈱日本長期信用銀行	(33,250) 133,000	0	33,250	(33,250) 99,750	"	"	"	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	(19,500) 78,000	0	19,500	(19,500) 58,500	"	"	"	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	(19,500) 78,500	0	19,500	(19,500) 59,000	"	"	"	"
㈱日本不動産銀行	(20,000) 79,000	0	20,000	(20,000) 59,000	銀行保証	"	"	"
山 口 県 新 南 陽 市	(297) 4,030	0	296	(317) 3,734	徳山工場 女子寮	住 宅 建設資金	5 7.2	"
第一生命保険相互会社	700	0	700	0	生 命 保 険 金	"	—	"
合 計	(127,547) 514,730	0	128,246	(127,567) 386,484	—	—	—	—

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の負債の部に区分の上掲記してある。
2. 返済期限は最終返済月を記載してある。
3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後、3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和48年4月～昭和49年3月	127,567千円
昭和49年4月～昭和50年3月	127,588
昭和50年4月～昭和51年3月	128,610

㊧ 関係会社借入金明細表（様式第9号）

該 当 事 項 な し 。

(㍻) 資本金明細表(様式第10号)

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総数	上場取引所名	摘 要
	額面株式	世界長株式会社 普 通 株	株 34,650,000	円 50	千円 1,732,500	大阪証券取引所	
資 本 の 額			1,732,500千円				

	資 本 組 入 額	摘 要
	千円	年 月 日
準 備 金 の 資 本 組 入	10,000	32.10.1 再評価積立金一部組入
	20,000	35.6.1 "
	5,500	35.10.1 "
	77,000	35.10.1 "
	55,000	39.4.1 "
	計 167,500	

(㍼) 資本剰余金明細表(様式第11号)

該 当 事 項 な し 。

(㍽) 利益準備金及び任意積立金明細表(様式第12号)

該 当 事 項 な し 。

(ウ) 減価償却費明細表(様式第13号)

(単位 千円)

								(単位 千円)	
資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	715,717	23,507	181,407	534,310	25.3 %	定額法	0	0
	構 築 物	23,505	1,126	10,150	13,355	43.2	"	0	0
	機 械 装 置	557,967	44,201	274,980	282,987	49.3	"	0	0
	車 輛 運 搬 具	34,172	4,580	20,494	13,678	60.0	定率法	0	0
	工具器具備品	285,777	39,480	215,648	70,129	75.5	定額法	0	0
	(小 計)	(1,617,138)	(112,894)	(702,679)	(914,459)	(43.5)	(一)	(0)	(0)
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	1,985	0	0	1,985	—	—	—	—
	電話施設利用権	374	19	19	355	5.1	20年 均等償却	0	0
	借 地 権	5,385	0	0	5,385	—	—	—	—
	(小 計)	(7,744)	(19)	(19)	(7,725)	(一)	(一)	(一)	(一)
繰延勘定	前 払 費 用	9,523	1,499	5,141	4,382	54.0	2年~24年 均等償却	0	0
	(小 計)	(9,523)	(1,499)	(5,141)	(4,382)	(54.0)	(一)	(0)	(0)
合 計		1,634,405	114,412	707,839	926,566	—	—	0	0

(カ) 引当金明細表(様式第14号)

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	43,900	67,800	0	43,900	67,800	流動資産関係分 減少額は洗替えによるものである
貸倒引当金	246,365	12,600	135,787	0	123,178	投資関係に対して設定
賞与引当金	30,000	136,000	30,000	0	136,000	
退職給与引当金	216,743	68,079	30,871	0	253,951	
合計	537,008	284,479	196,658	43,900	580,929	

2. 主な資産、負債及び収支の内訳

I 流動資産

(1) 預金・現金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	3,881
当座預金・普通預金・通知預金	325,298
定期預金	704,150
積立預金	13,000
合 計	1,046,329

(2) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

(イ) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	金 額
履 物	1,678,415
化 成 品	104,819
合 計	1,783,234

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
受取手形	81,094	62,735	237,564	254,374	61,892	3,991	701,650
関係会社受取手形	172,098	193,077	253,699	328,592	122,908	11,210	1,081,584

(3) 売掛金（関係会社売掛金を含む）

(イ) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	金 額
履 物	744,243
化 成 品	67,545
合 計	811,788

(ロ) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期首残高(A)	当期発生額(B)	当期回収額(C)	期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
売 掛 金	263,315	3,130,109	2,993,947	399,477	88.2 %
関係会社売掛金	474,520	3,475,916	3,538,125	412,311	89.5

(4) 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
履物製品	布 靴	2 6 0 2 5 4	化成品	吹付内装材	8 8 5 7
	総 ゴ ム 靴	7 3 6 1 6		シーラー・コーキング	2 7 5 2 2
	地下足袋	4 8 8 9		ル ー パ ー 他	1 6 4 9 8
	そ の 他	3 1 2 4 0		(計)	(5 2 8 7 7)
	(計)	(3 6 9 9 9 9)	合 計		4 2 2 8 7 6

(5) 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	品 名	金 額
生ゴム(合成ゴムを含む)	9 1 1 0	薬 品	2 5 1 8 1
再 生 ゴ ム	4 3 2	部 分 品	1 3 6 8 8
塩化ビニール樹脂	3 5 7 5	補 助 材 料	1 4 2 4 8
織 維	1 1 5 9 5 7	合 計	1 8 2 1 9 1

(6) 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
履 物 製 品	2 2 9 9 7 2
シ ー ラ ー ・ コ ー キ ン グ	2 1 2 2
合 計	2 3 2 0 9 4

(7) 外注加工品勘定

(単位 千円)

品 名	金 額
胛被縫製加工委託材料	1 1 4 5 5 4
綿布染色加工委託材料他	6 2 0 7
合 計	1 2 0 7 6 1

(8) 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額
荷造包装材料及び油脂燃料	1 6 8 9 0
電 気 用 品 他	3 6 6 3
合 計	2 0 5 5 3

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
Y M シ ュ ー ズ 他	9 1 1 7 7	

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支払手形 (関係会社支払手形を含む)

(i) 内容別内訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
ゴ ム	6 1 3 0 3	購 入 製 品	5 9 8 0 9 2
織 維	4 7 2 9 2 5	そ の 他	6 2 1 9 4
薬 品	1 5 5 3 1 2		
そ の 他 原 材 料	1 3 2 6 8 5	合 計	1 4 8 2 5 1 1

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

区 分	昭和48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
支払手形	2 4 3 6 3 7	2 6 3 3 1 8	2 4 5 4 1 2	3 0 7 2 3 5	1 9 7 5 5 5	2 1 9 9 3	1 2 7 9 1 5 0
関係会社 支払手形	3 8 3 5 0	2 4 5 5 1	4 1 6 4 5	4 1 9 6 8	2 2 0 0 3	3 4 8 4 4	2 0 3 3 6 1

(2) 買 掛 金 (関係会社買掛金を含む)

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
ゴ ム	1 6 7 2 3	購 入 製 品	1 7 5 5 8 0
織 維	1 7 4 3 5 7		
薬 品	3 5 3 4 0		
そ の 他 原 材 料	8 3 3 7 6	合 計	4 8 5 3 7 6

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
㈱ 三 和 銀 行	1 5 0 3 5 0 0	運 転 資 金	昭和48年6月	工場財団、有価証券、不動産
㈱ 三 菱 銀 行	1 1 5 0 0 0	"	昭和48年4月	工場財団、商業手形
㈱ 大 和 銀 行	6 0 0 0 0	"	昭和48年6月	工場財団、商業手形
㈱ 鳥 取 銀 行	1 5 0 0 0 0	"	昭和48年5月	工場財団、商業手形
三 菱 商 事 ㈱	2 6 0 5 0 0	"		工場財団、不動産
合 計	2 0 8 9 0 0 0			

世界長

(4) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
運賃荷造費	3 6, 7 7 8	そ の 他	2 4, 1 0 2
外注加工費	6 8, 6 3 6		
広告費	5, 3 1 6		
未払値引及び歩引高	3 4, 4 3 5	合 計	1 6 9, 2 6 7

(5) 預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
世界長共済会預り金	9 1, 1 6 9	{ 商事会社、代理店及びそれら傘下小売店で組織する共済会よりの預り金
源泉徴収税及び社会保険料	3, 0 2 3	
そ の 他	6 2, 0 5 0	
合 計	1 5 6, 2 4 2	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和47年4月~6月	7月~9月	10月~12月	昭和48年1月~3月	(計)
前 月 繰 越		1,050	1,063	1,055	974	(1,050)
収 入	営 業 収 入	1,413	1,421	1,451	1,625	(5,910)
	営 業 外 収 入	135	189	275	176	(775)
	借 入 金	592	30	0	0	(622)
	そ の 他 収 入	39	53	44	57	(193)
	(計)	(2,179)	(1,693)	(1,770)	(1,858)	(7,500)
支 出	原 材 料 費	477	318	379	436	(1,610)
	人 件 費	208	309	338	213	(1,068)
	経 費	165	151	150	168	(634)
	設 備 費	28	17	36	25	(106)
	借 入 金 返 済	267	363	371	389	(1,390)
	支 払 利 息	87	75	72	57	(291)
	外注仕入及び加工費	442	432	456	480	(1,810)
	そ の 他 支 出	492	36	49	18	(595)
(計)		(2,166)	(1,701)	(1,851)	(1,786)	(7,504)
当 月 残 高		1,063	1,055	974	1,046	(1,046)

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和48年4月~6月	7月~9月	(計)	備 考
前 月 繰 越		1,046	1,093	(1,046)	
収 入	営 業 収 入	1,690	2,013	(3,703)	
	営 業 外 収 入	37	1	(38)	
	借 入 金	0	0	(0)	
	そ の 他 収 入	44	25	(69)	
	(計)	(1,771)	(2,039)	(3,810)	
支 出	原 材 料 費	534	667	(1,201)	
	人 件 費	276	438	(714)	
	経 費	185	184	(369)	
	設 備 費	25	43	(68)	
	借 入 金 返 済	37	114	(151)	
	支 払 利 息	61	63	(124)	
	外注仕入及び加工費	581	801	(1,382)	
	そ の 他 支 出	25	△ 30	(△ 5)	
(計)		(1,724)	(2,280)	(4,004)	
当 月 残 高		1,093	852	(852)	

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	5 月 中
株 主 名 簿 閉鎖の始期	4 月 1 日		基 準 日	定 款 に 定 め な し
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1000株券、5,000株券、10,000株券 (但し、100株未満の株式に対しては、その株 券を表示した株券を発行することができる)		株券に関する	名義書換 無 料
			手 数 料	新株交付 1枚につき 50円
株 主 名 簿 書 換	取 扱 所	大阪市東区今橋3-21 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋通1-9-1 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村証券株式会社本・支店及び営業所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行する産経新聞			
株主に対する 特 典	な し			